

用地調査等共通仕様書

岐阜県
県土整備部、都市建築部、農政部

用地調査等共通仕様書

目 次

第1章 総 則

第1条 趣旨等	9
第2条 用語の定義	9
第3条 基本的処理方針	10
第4条 再委託	10
第5条 用地調査等の区分	11
第6条 業務従事者及び担当技術者	14

第2章 用地調査等の基本的処理方法

第1節 用地調査等の実施手続

第7条 書類提出	15
第8条 施行上の義務及び心得	15
第9条 現地踏査	15
第10条 作業計画の策定	15
第11条 監督員の指示等	16
第12条 貸与品等	16
第13条 立入り及び立会い	16
第14条 障害物の伐除	17
第15条 身分証明書の携帯	17
第16条 算定資料	17
第17条 監督員への進捗状況の報告	17
第18条 成果品の一部提出等	17
第19条 成果品	18
第20条 検 査	18
第21条 精度監理対象業務の対応	18

第2節 数量等の処理

第22条 建物等の計測	18
第23条 図面等に表示する数値及び面積計算	19
第24条 計算数値の取扱い	19
第25条 補償額算定調書に計上する数値	19
第26条 補償額等の端数処理	19

第3章 権利調査

第1節 調 査

第27条 権利調査	20
第28条 地図の転写	20
第29条 土地の登記記録の調査	20
第30条 建物の登記記録の調査	21

第 31 条	権利者の確認調査	21
第 32 条	墓地管理者等の調査	21
第 33 条	土地利用履歴等の調査	22
第 2 節 調査書等の作成		
第 34 条	転写連続図の作成	22
第 35 条	調査書の作成	22
第 4 章 用地測量		
第 1 節 境界確認		
第 36 条	公共用地境界の打合せ	23
第 37 条	資料の作成及び立会い	23
第 38 条	境界確定後の図書の作成	23
第 39 条	立会い準備	23
第 40 条	復元測量	23
第 41 条	境界立会いの画地及び範囲	24
第 42 条	境界立会い	24
第 2 節 境界測量		
第 43 条	用地測量の基準点	24
第 44 条	境界測量	24
第 45 条	用地境界仮杭の設置	25
第 3 節 面積計算の範囲		
第 46 条	面積計算の範囲	25
第 4 節 用地実測図等の作成		
第 47 条	用地実測図等の作成	25
第 48 条	土地現地調査報告書の作成	26
第 5 章 土地評価		
第 49 条	土地評価	26
第 50 条	土地評価の基準	26
第 51 条	現地踏査及び資料作成	26
第 52 条	標準地の選定及び標準地調査書の作成	27
第 53 条	標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成	27
第 54 条	残地等に関する損失の補償額の算定	27
第 6 章 建物等の調査		
第 1 節 調 査		
第 55 条	建物等の調査	27
第 56 条	建物等の配置等	28
第 57 条	法令適合性の調査	28
第 58 条	木造建物	28
第 59 条	木造特殊建物	28
第 60 条	非木造建物	28

第 61 条	機械設備	28
第 62 条	生産設備	28
第 63 条	附帯工作物	29
第 64 条	庭園	29
第 65 条	墳墓	29
第 66 条	立竹木	29
第 2 節 調査書等の作成		
第 67 条	建物等の配置図の作成	31
第 68 条	法令に基づく施設改善	31
第 69 条	木造建物	31
第 70 条	木造特殊建物	31
第 71 条	非木造建物	32
第 72 条	機械設備	32
第 73 条	生産設備	32
第 74 条	附帯工作物	32
第 75 条	庭園	32
第 76 条	墳墓	32
第 77 条	立竹木	32
第 3 節 算定		
第 78 条	移転先の検討	33
第 79 条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	33
第 80 条	木造建物	33
第 81 条	木造特殊建物	33
第 82 条	非木造建物	33
第 83 条	照応建物の詳細設計	34
第 84 条	機械設備	34
第 85 条	生産設備	34
第 86 条	附帯工作物	34
第 87 条	庭園	34
第 88 条	墳墓	34
第 89 条	立竹木	34
第 7 章 営業その他の調査		
第 1 節 調査		
第 90 条	営業その他の調査	34
第 91 条	営業に関する調査	35
第 92 条	居住者等に関する調査	35
第 93 条	動産に関する調査	36
第 2 節 調査書の作成		
第 94 条	調査書の作成	36
第 3 節 算定		
第 95 条	補償額の算定	36

第 8 章 消費税等調査	
第 96 条 消費税等に関する調査等	36
第 97 条 調査	37
第 98 条 補償の要否の判定等	37
第 9 章 予備調査	
第 1 節 調査	
第 99 条 予備調査	38
第 100 条 企業内容等の調査	38
第 101 条 敷地使用実態の調査	38
第 102 条 建物調査	38
第 103 条 機械設備等調査	39
第 2 節 調査書等の作成	
第 104 条 企業概要書	39
第 105 条 配置図	39
第 106 条 建物、機械設備等の図面作成	39
第 107 条 移転計画案の作成	39
第 3 節 算定	
第 108 条 補償概算額の算定	40
第 10 章 移転工法案の検討	
第 1 節 調査	
第 109 条 移転工法案の検討	40
第 110 条 企業内容等の調査	40
第 111 条 敷地使用実態の調査	40
第 2 節 調査書等の作成	
第 112 条 企業概要書	41
第 113 条 移転工法案の作成	41
第 114 条 補償額の比較	41
第 11 章 再算定業務	
第 115 条 再算定業務	41
第 116 条 再算定の方法	41
第 12 章 補償説明	
第 117 条 補償説明	42
第 118 条 概況ヒアリング等	42
第 119 条 説明資料の作成等	42
第 120 条 権利者に対する説明	42
第 121 条 記録簿の作成	42
第 122 条 説明後の措置	42

第 13 章 事業認定申請図書等の作成	
第 123 条 事業認定申請図書の作成	43
第 124 条 事業認定図書の作成	43
第 125 条 事業計画の説明	43
第 126 条 現地踏査	43
第 127 条 起業地の範囲の検討	43
第 128 条 事業認定申請図書の作成方法	43
第 129 条 事前相談用資料の作成方法	43
第 130 条 事前相談用資料の提出	43
第 131 条 本申請図書の作成	44
第 132 条 裁決申請図書の作成	44
第 133 条 現地踏査	44
第 134 条 裁決申請図書の作成方法	44
第 135 条 明渡裁決申立図書の作成方法	44
第 136 条 現地踏査	44
第 137 条 明渡裁決申立図書の作成方法	44
第 14 章 地盤変動影響調査等	
第 1 節 調査	
第 138 条 地盤変動影響調査	44
第 139 条 調査	44
第 140 条 費用負担の要否の検討	45
第 2 節 算定	
第 141 条 費用負担額の算定	45
第 3 節 費用負担の説明	
第 142 条 費用負担の説明	45
第 143 条 概況ヒアリング等	45
第 144 条 説明資料の作成等	45
第 145 条 権利者に対する説明	45
第 146 条 記録簿の作成	46
第 147 条 説明後の措置	46
第 15 章 写真台帳の作成	
第 148 条 写真台帳の作成	46
第 16 章 土地調書及び物件調書の作成等	
第 149 条 土地調書等の作成	46
第 17 章 検 証	
第 150 条 検 証	47
第 151 条 照 査	47

提出書類一覧表	49
別紙1 成果品一覧表	51
様式第1号～第29号	57
別記1 土地現地調査書の作成要領	103
別記2 土地評価業務処理要領	109
別記3 工作物移転料積算基準	173
別記4 営業調査算定要領	179
別記5 事業認定申請図書作成要領	209
参考資料 平面表示記号	245
別記6 木造建物調査積算要領	279
別記7 非木造建物調査積算要領	321
別記8 機械設備調査算定要領	407
別記9 附帯工作物調査算定要領	449
別記10 石綿調査算定要領	461
別記11 地盤変動影響調査算定要領	471
別記12 土壤汚染に関する土地利用履歴等調査要領	501
(参考) 用地関係資料作成整理等業務	

用地調査等共通仕様書

第1章 総 則

(趣旨等)

- 第1条 この用地調査等共通仕様書（以下「仕様書」という。）は、岐阜県県土整備部、都市建築部及び農政部（以下「岐阜県」という。）に必要な土地等の取得等に伴う測量、調査、補償金額の算定等（以下「用地調査等」という。）を請負に付する場合の業務内容その他必要とする事項を定めるものとし、もって業務の適正な執行を確保するものとする。
- 2 業務の発注に当たり、当該業務の実施上この仕様書記載の内容により難しいとき又はこれらに記載のない事項については、この仕様書とは別に、用地調査等特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）を定めることができるものとし、適用に当たっては特記仕様書を優先するものとする。

(用語の定義)

- 第2条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。
- 一 「調査区域」とは、用地調査等を行う区域として別途図面等で指示する範囲をいう。
 - 二 「権利者」とは、調査区域内に存する土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう。
 - 三 「監督員」とは、受注者への指示、受注者との協議又は受注者からの報告を受ける等の事務を行う者で、委託業務契約書（以下「契約書」という。）第8条により、発注者が受注者に通知した者をいう。
 - 四 「検査員」とは、契約書第30条に定める完了検査において検査を実施する者をいう。
 - 五 「管理技術者」とは、この用地調査等の主たる補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、若しくはこの用地調査等の主たる補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）の資格を有する者、又は発注者がこれらの者と同等の知識及び能力を有すると認めた者で、契約書第9条により、受注者が発注者に届け出た者をいう。
 - 六 「照査技術者」とは、発注者が「管理技術者」と同等の知識及び能力を有すると認めた者で、契約書第10条により、受注者が発注者に届け出た者をいう。
 - 七 「協力者」とは、受注者が用地調査等業務の遂行に当たって再委託する者をいう。
 - 八 「仕様書等」とは、仕様書、特記仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
 - 九 「指示」とは、発注者の発議により監督員が受注者に対し、用地調査等の遂行に必要な方針、事項等を示すこと及び検査員が検査結果を基に受注者に対し、修補等を求めることをいい、原則として、書面により行うものとする。
 - 十 「承諾」とは、受注者が申し出た用地調査等の遂行に必要な事項等について、監督員が同意することをいう。
 - 十一 「協議」とは、監督員と受注者又は管理技術者とが相互の立場で用地調査等の内容又

は取扱い等について合議することをいう。

十二 「報告」とは、受注者が用地調査等に係る権利者又は関係者等の情報及び業務の進捗状況等を、必要に応じて、監督員に報告することをいう。

十三 「調査」とは、建物等の現状等を把握するための現地踏査、立入り調査又は管轄登記所（調査区域内の土地を管轄する法務局及び地方法務局（支局、出張所を含む。））等での調査をいう。

十四 「調査書等の作成」とは、外業調査結果を基に行う各種図面の作成、補償額等算定のための数量等の算出及び各種調査書の作成をいう。

十五 「基準」とは、岐阜県公共事業の施行に伴う損失補償基準（昭和40年4月17日岐阜県訓令第8号）をいう。

十六 「運用方針」とは、岐阜県公共事業の施行に伴う損失補償基準の運用方針（昭和44年3月14日44監第411号）をいう。

十七 「精度監理」とは、権利者に対し適正かつ公平な補償を実現するために、基準及び運用方針への適合性、補償の具体的妥当性について、発注者が受注者とは別に第三者の判断を得ることをいう。

（基本的処理方針）

第3条 受注者は、用地調査等を実施する場合（次項に掲げる場合を除く。）において、この仕様書、基準、運用方針等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならないものとする。

2 受注者は、事業損失に関する調査、費用負担額の算定又は費用負担の説明を実施する場合においては、この仕様書、公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る事務処理要領（昭和61年4月18日公第53号岐阜県土木部長通知）その他の事業損失に関する事務処理要領等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならないものとする。

（再委託）

第4条 契約書第6条第1項に規定する「主たる部分」とは、用地調査等業務における総合的企画、業務遂行管理、調査・補償額算定等の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者は、これを再委託することはできない。

2 契約書第6条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、印刷、製本、資料の収集及び単純な集計とする。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、発注者の承諾を得なければならない。

4 会計法第29条の3第4項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として請負代金額の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを越えることがやむを得ないと発注者が認めたときはこの限りではない。

5 受注者は、用地調査等業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し用地調査等業務の実施について適切な指導、管理を行い用地調査等業務を実施しなければならない。

なお、協力者が、岐阜県の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、岐阜県による指名停止期間中においては、再委託の契約をしてはならない。

(用地調査等の区分)

第 5 条 この仕様書によって履行する用地調査等は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

- 一 用地測量は、岐阜県の定める測量作業共通仕様書等によるほか、この仕様書によるものとする。
- 二 建物は、表 1 により木造建物〔Ⅰ〕、木造建物〔Ⅱ〕、木造建物〔Ⅲ〕、木造特殊建物、非木造建物〔Ⅰ〕及び非木造建物〔Ⅱ〕に区分する（第 14 章 地盤変動影響調査等を実施する場合を除く。）。

表1 建物区分

区 分	判 断 基 準
木造建物〔Ⅰ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平屋建又は2階建の建物
木造建物〔Ⅱ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている劇場、映画館、公衆浴場、体育館等で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的でなく、木造建物〔Ⅰ〕に含まれないと判断されるもの又は3階建の建物
木造建物〔Ⅲ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、ツーバイフォー工法又はプレハブ工法等軸組（在来）工法以外の工法により建築された建物
木造特殊建物	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物で建築に特殊な技能を必要とするもの又は歴史的価値を有する建物
非木造建物〔Ⅰ〕	柱、梁等の主要な構造部が木材以外の材料により建築されている鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造等の建物
非木造建物〔Ⅱ〕	石造、レンガ造及びプレハブ工法により建築されている鉄骨系又はコンクリート系の建物

（注）建築設備及び建物附随工作物（テラス、ベランダ等建物と一体として施工され、建物の効用に寄与しているもの）は、建物の調査に含めて行うものとし、この場合の「建築設備」とは、建物と一体となって、建物の効用を全うするために設けられている、または、建物の構造と密接不可分な関係にあるおおむね次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 電気設備（電灯設備、動力設備、受・変電設備（キュービクル式受変電設備を除く。）ソーラーパネル等発電設備等）
- (2) 通信・情報設備（電話設備、電気時計・放送設備、インターホン設備、警備設備、表示設備、テレビジョン共同受信設備等）
- (3) ガス設備
- (4) 給・排水、衛生設備
- (5) 空調（冷暖房・換気）設備
- (6) 消火設備（火災報知器、スプリンクラー等）
- (7) 排煙設備
- (8) 汚物処理設備
- (9) 煙突
- (10) 運搬設備（昇降機、エスカレーター等。ただし工場、倉庫等の搬送設備を除く。）
- (11) 避雷針（ただし、借家人等の建物所有者と異なる者の所有であり、かつ、容易に取り外しが行えるような場合は、この限りではない。）

三 工作物は、表 2 により機械設備、生産設備、附帯工作物、庭園及び墳墓に区分する。

表 2 工作物区分

区 分	判 断 基 準
機械設備	<p>原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備（変電設備を含む。）、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。</p>
生産設備	<p>当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。ただし、建物として取扱うことが相当と認められるものを除く。</p> <p>A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池(場) (ポンプ配水設備を含む。)、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等</p> <p>B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等</p> <p>C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池、沈澱池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等</p> <p>D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等</p>
附帯工作物	<p>表1の建物（注に掲げる設備、工作物を含む。）及び表2の他の区分に属するもの以外のすべてのものをいい、主として次に例示するものをいう。 門、囲障、コンクリート叩き、アスファルト舗装通路、敷石、敷地内排水設備、一般住居にあつては屋外の給・排水設備、ガス設備、物干台(柱)、池等</p>
庭 園	<p>立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいう。</p>
墳 墓	<p>墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設をいい、これに附随する工作物及び立竹木を含む。</p>

四 立竹木は、表 3 により庭木等、用材林立木、薪炭林立木、収穫樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。

表3 立竹木区分

区 分	判 断 基 準
庭 木 等	<p>まつ、かや、まき、つばき等の立木で観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次により区分する。</p> <p>A 観 賞 樹 住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されており、観賞上の価値を有すると認められる立木であって、喬木（針葉樹、広葉樹）、株物類、玉物類、特殊樹、生垣用木及びほていちく等の観賞用竹をいう。</p> <p>B 効 用 樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。</p> <p>C 風 致 木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために敷地内に植栽されている立木をいう。</p> <p>D そ の 他 敷地内に植込まれた芝、地被類、草花等をいう。</p>
用材林立木	<p>ひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。</p>
薪炭林立木	<p>なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすることを目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。</p>
収 穫 樹	<p>りんご、みかん等の立木で果実等の収穫を目的としているものをいう。</p>
竹 林	<p>孟宗竹、ま竹等で竹材又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。</p>
苗木（植木畑）	<p>営業用樹木で育苗管理している植木畑の苗木をいう。</p>
その他の立木	<p>上記の区分に属する立木以外の立木をいう。</p>

（業務従事者及び担当技術者）

第6条 受注者は、管理技術者の管理の下に、用地調査等に従事する者（補助者を除く。）として、その業務に十分な知識と能力を有する者を充てなければならない。

2 受注者は、前項に定める業務従事者のうち、発注に係る用地調査等の補償等業務ごとに担当技術者を定めるものとし、契約締結後、発注者に担当技術者を通知（様式第24号）しなければならない。

ただし、担当技術者は、3名までとする。

3 担当技術者は、照査技術者を兼ねることができない。

第2章 用地調査等の基本的処理方法

第1節 用地調査等の実施手続

(書類提出)

第7条 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、請負代金に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。

2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

3 受注者は、契約の締結時又は変更時において請負代金の額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報システム(TECRIS)に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等(以下「休日」という。)を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、休日を除き10日以内に、完了時は業務完了後、休日を除き10日以内に、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

4 前項において、受注者は登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から、休日を除き10日以内に監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

5 前2項において、受注者は登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。ただし、変更時と完了時の間が、休日を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

(施行上の義務及び心得)

第8条 受注者は、用地調査等の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続きは、迅速に処理しなければならない。

二 用地調査等で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。

三 用地調査等は権利者の財産等に関するものであり、補償の基礎又は損害等の有無の立証及び費用負担額の算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。

四 権利者から要望等があった場合には、十分にその意向を把握した上で、速やかに、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

(現地踏査)

第9条 受注者は、用地調査等の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

(作業計画の策定)

第10条 受注者は、契約締結後14日以内にこの仕様書及び特記仕様書並びに現地踏査の結果

等を基に作業計画書を策定し監督員に提出するものとする。

2 前項の作業計画書には、次の事項を記載するものとする。

- 一 業務概要
- 二 実施方針
- 三 業務工程
- 四 業務組織計画
- 五 打合せ計画
- 六 成果品の品質を確保するための計画
- 七 成果品の内容、部数
- 八 使用する主な図書及び基準
- 九 連絡体制（緊急時を含む）
- 十 使用する主な機器
- 十一 仕様書等において照査技術者による照査が定められている場合は、照査計画
- 十二 その他

3 受注者は、作業計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更作業計画書を提出するものとする。

4 受注者は、第1項の作業計画書に基づき業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

(監督員の指示等)

第11条 受注者は、用地調査等の実施に先立ち、管理技術者を立ち会わせてうえで監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

2 受注者は、用地調査等の実施に当たりこの仕様書、特記仕様書又は監督員の指示について疑義が生じたときは、監督員と協議するものとし、その結果については受注者が記録し相互に確認するものとする。

3 監督員の指示は、様式第25号により行うものとする。

4 受注者は、用地調査等の遂行上必要な事項について承諾を受ける場合は、様式第26号により行うものとする。

5 第2項の協議は、様式第27号により行うものとする。

(貸与品等)

第12条 受注者は、用地調査等を実施するに当たり必要な図面その他の資料を貸与品等として使用する場合には、発注者から貸与又は支給を受けるものとする。

2 登記事項証明書等の貸与等を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。

3 貸与品等の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、貸与品等の引渡しは、貸与品等引渡通知書(様式第1号)により行うものとする。

4 受注者は、前項の貸与品等を受領したときは、貸与品等受領書(様式第2号)を監督員に提出するものとする。

5 受注者は、用地調査等が完了したときは、完了の日から3日以内に貸与品等を返納するとともに貸与品等精算書(様式第3号)及び貸与品等返納書(様式第4号)を監督員に提出するものとする。

(立入り及び立会い)

第 13 条 受注者は、用地調査等のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。

2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

3 受注者は、用地調査等を行うため土地、建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

(障害物の伐除)

第 14 条 受注者は、用地調査等を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるときは、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

2 監督員からの指示により障害物の伐除を行ったときは、障害物伐除報告書（様式第 5 号）を監督員に提出するものとする。

(身分証明書の携帯)

第 15 条 受注者は、発注者に身分証明書交付願（様式第 28 号）の申請を行い、用地調査等に従事する者の身分証明書（様式第 29 号）の交付を受け、業務に従事する者に携帯させるものとする。

2 用地調査等に従事する者は、権利者等から請求があつたときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。

3 受注者は、用地調査等が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納しなければならない。

(算定資料)

第 16 条 受注者は、建物移転料及びその他通常生ずる損失に関する移転補償額等の算定又は直轄事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物その他の工作物の費用負担額等の算定に当たっては、発注者が定める損失補償単価に関する基準資料等に基づき行うものとする。ただし、当該基準資料等に掲載のない損失補償単価等については、監督員と協議のうえ市場調査により求めるものとする。

(監督員への進捗状況の報告)

第 17 条 受注者は、業務を実施した場合、用地調査等業務日報（様式第 6 号）を作成して監督員に提出しなければならない。

2 受注者は、監督員から用地調査等の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。

3 受注者は、前項の進捗状況の報告に管理技術者を立ち合わせるものとする。

(成果品の一部提出等)

第 18 条 受注者は、用地調査等の実施期間中であっても、監督員が成果品の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。

2 監督員は、前項で提出した成果品の一部についてその報告を求めることができる。受注者は、当該報告に管理技術者及び監督員の求めに応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。

3 受注者は、用地調査のうち精度監理を実施するものとされたものについては、監督員の

指示により第 19 条に定める成果品の提出に先立って、仮提出をしなければならない。

(成果品)

第 19 条 受注者は、次の各号により成果品を作成するものとする。

- 一 用地調査等の区分及び内容ごとに整理し、編集する。
- 二 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。
- 三 目次及び頁を付す。
- 四 容易に取りはずすことが可能な方法により編綴する。

2 本仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示による。

3 提出する成果品は、別紙 1 成果品一覧表に掲げる成果品等で特記仕様書に掲げる成果品とし、部数は、正副各 1 部とする。

4 受注者は、成果品の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書第 39 条に定める瑕疵担保の期間保管し、監督員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。

(検査)

第 20 条 受注者は、検査員が用地調査等の完了検査を行うときは、管理技術者及び監督員の求めに応じて照査技術者を立ち合わせるものとする。

2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査員の指示に速やかに従うものとする。

(精度監理対象業務の対応)

第 21 条 受注者は、第 18 条第 3 項で仮提出した成果品の内容等について、監督員から質問又は問い合わせ等があったときは、必要な資料等を示し、これに答えるものとする。

2 受注者は、仮提出した成果品の内容等について、監督員から再検討又は修補の指示があったときは、速やかに、これに応ずるものとする。

3 受注者は、前項の修補の指示項目以外の項目についても、これに類する項目があると認めるときは、これを修補するものとする。

第 2 節 数量等の処理

(建物等の計測)

第 22 条 建物及び工作物の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位四捨五入）とする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第 2 位の計測が困難なものは、この限りでない。

2 建物及び工作物の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。

3 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。

4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。

一 根本周囲、胸高直径は、センチメートル（小数点以下第 1 位四捨五入）とする。

二 枝幅、樹高は、メートルとし、小数点以下第 1 位（小数点以下第 2 位四捨五入）とする。

ただし、庭木等のうち株物類、玉物類、特殊樹及び生垣用木については、センチメートル（小数点以下第 1 位四捨五入）とする。

5 芝、地被類、草花等が植込まれている区域の計測単位は、メートルとし、小数点以下第 1 位（小数点以下第 2 位四捨五入）とする。

(図面等に表示する数値及び面積計算)

第 23 条 建物等の調査図面に表示する数値は、前条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

2 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第 4 位まで算出し、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位切捨て）までの数値を求めるものとする。

3 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第 2 位までの数値を合計した数値とするものとする。

4 1 棟の建物が 2 以上の用途に使用されているときは、用途別の面積を前 2 項の定めるところにより算出するものとする。

(計算数値の取扱い)

第 24 条 建物等の補償額算定に必要となる構造材、仕上げ材等の数量算出の単位は、通常使用されている例によるものとする。ただし、算出する数量が少量であり、通常使用している単位で表示することが困難な場合は、別途の単位を使用することができるものとする。

2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、それぞれの単位を基準として次の方法により行うものとする。

一 数量計算の集計は、補償額算定調書に計上する項目ごとに行う。

二 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第 3 位（小数点以下第 4 位切捨て）まで求める。

三 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第 2 位をもって行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第 3 位まで算出する。

(補償額算定調書に計上する数値)

第 25 条 補償額算定調書に計上する数値（価格に対応する数量）は、次の各号によるもののほか、第 22 条による計測値を基に算出した数値とする。

一 建物の延べ床面積は、第 23 条第 3 項で算出した数値とする。

二 構造材、仕上げ材その他の数量は、前条第 2 項第 2 号及び第 3 号で算出したものを小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位四捨五入）で計上する。

(補償額等の端数処理)

第 26 条 補償額等の算定を行う場合の資材単価等の端数処理は、原則として、次の各号によるものとする。

一 補償額算定に必要となる資材単価等は、次による。

100 円未満のとき	1 円未満切捨て
100 円以上 10,000 円未満のとき	10 円未満切捨て
10,000 円以上のとき	100 円未満切捨て

二 建物等の移転料の算定のための共通仮設費及び諸経費等にあつては、100 円未満を切り捨てた金額を計上する。この場合において、その額が 100 円未満のときは、1 円未満切捨てとする。

三 建物の 1 平方メートル当たりで算出する単価（現在価格等）は、100 円未満切捨てとする。

四 工作物等の補償単価は、次による。

100 円未満のとき	1 円未満切捨て
100 円以上 10,000 円未満のとき	10 円未満切捨て
10,000 円以上のとき	100 円未満切捨て

第3章 権 利 調 査

第1節 調 査

(権利調査)

第 27 条 権利調査とは、登記事項証明書、戸籍簿等の簿冊の謄本等の收受又は居住者等からの聴き取り等の方法により土地、建物等の現在の権利者（又はその法定代理人）等の氏名又は名称（以下「氏名等」という。）及び住所又は所在地（以下「住所等」という。）等に関し調査することをいう。

(地図等の転写)

第 28 条 地図の転写は、調査区域について管轄登記所に備付けてある地図（不動産登記法（平成 16 年法律第 123 号）第 14 条第 1 項又は同条第 4 項の規定により管轄登記所に備える地図又は地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）を次の各号に定める方法により行うものとする。

- 一 転写した地図には、地図の着色に従って着色する。
- 二 転写した地図には、方位、縮尺、市町村名、大字名、字名（隣接字名を含む。）及び地番を記載する。
- 三 転写した地図には、管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名を記入する。

2 前項により作成した地図から監督員が指示する範囲の土地に係わる次の各号に掲げる図面の転写を行うものとする。

- 一 法務局に提出済みの地積測量図
- 二 公共団体に備える図面
- 三 その他参考となる図面

(土地の登記記録の調査)

第 29 条 土地の登記記録の調査は、前条で転写した地図から監督員が指示する範囲の土地に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。

- 一 土地の所在及び地番並びに当該地番に係る最終支号
- 二 地目及び地積
- 三 登記名義人の氏名等及び住所等
- 四 共有土地については、共有者の持分
- 五 土地に関する所有権以外の権利の登記があるときは、登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類、順位番号及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 六 仮登記等があるときは、その内容
- 七 その他必要と認める事項

(建物の登記記録の調査)

第 30 条 建物の登記記録の調査は、第 28 条で転写した地図から監督員が指示する範囲に存する建物に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。

- 一 建物の所在地、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに登記原因及びその日付け
- 二 登記名義人の氏名等及び住所等
- 三 共有建物については、共有者の持分
- 四 建物に関する所有権以外の権利の登記があるときは、登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 五 仮登記等があるときは、その内容
- 六 その他必要と認める事項

(権利者の確認調査)

第 31 条 権利者の確認調査は、前 2 条に規定する調査が完了した後、実地調査及び次の各号に定める書類等により行うものとする。

- 一 戸籍簿、除籍簿、住民票又は戸籍の附票等
 - 二 商業登記簿、法人登記簿等
- 2 権利者が法人以外であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 権利者の氏名、住所及び生年月日
 - 二 権利者が登記名義人の相続人であるときは、相続関係、相続の経過を明らかにした相続系統図を作成する。
 - 三 権利者が未成年者等であるときは、その法定代理人等の氏名及び住所
 - 四 権利者が不在者であるときは、その財産管理人の氏名及び住所
- 3 権利者が法人であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 法人の名称及び主たる事務所の所在地
 - 二 法人を代表する者の氏名及び住所
 - 三 法人が破産法（平成 16 年法律第 75 号）による破産宣告を受けているとき等の場合にあっては、破産管財人等の氏名及び住所
- 4 前条の建物の登記記録の調査により未登記の建物が存在することが明らかになった場合には、当該建物所有者の氏名及び住所等について、居住者等からの聴き取りを基に調査を行うものとする。

(墓地管理者等の調査)

第 32 条 墓地管理者等の調査は、調査区域内に存する墓地又は墳墓の権利関係について、次の各号により行うものとする。

- 一 墓地の所有者及び管理者（以下「墓地管理者」という。）の調査
墓地管理者の調査は、土地の登記記録の調査及び市町村職員、集落の代表者等、寺院の代表役員等からの聴き取りによる。

この場合において、墓地管理者が宗教法人のときは、宗教法人登記簿等により次に掲げる事項を調査する。

- (1) 名称
- (2) 事務所の所在地
- (3) 包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別
- (4) 代表権を有する者の氏名、住所及び資格
- (5) 財産処分等に関する規則がある場合は、その事項

(6) 永代使用料（入壇志納金）に関する事項

(7) その他必要と認める事項

二 墓地使用（祭祀）者の調査

(1) 墓地使用者の画地ごとに、墓地管理者等から墓地の使用（祭祀）者の氏名、住所等について聴取する。この場合において、墓地の使用者から維持・管理の委任を受けている者がいるとき又は墓地使用名義人と現実の使用者（祭祀を主宰する者）が異なっている場合には、その原因と受任者、承継人等の氏名及び住所を調査する。

(2) それぞれの墓地の画地については、前号の調査を基に墓地管理者と協議し、墓地の使用（祭祀）者を確認する。

三 墓地使用（祭祀）者単位の霊名簿（過去帳）の調査

前 2 号で確定した墓地使用（祭祀）者（未確認のものを含む。）を単位として、墓地管理者が管理する霊名簿（過去帳）及び墓地使用（祭祀）者から次に掲げる事項を聴取する。

(1) 法名（戒名）

(2) 俗名、性別及び享年

(3) 死亡年月日

(4) 火葬、土葬の区分

(5) 墓地使用者単位の霊数

(6) その他必要と認める事項

（土地利用履歴等の調査）

第 33 条 土地利用履歴等の調査は、取得又は使用の対象となる土地に係る土壤汚染状況調査の実施の要否を判定するため、土壤汚染に関する土地利用履歴等調査要領（平成 26 年 3 月 11 日付け用第 224 号県土整備部長通知）により行うものとする。

第 2 節 調査書等の作成

（転写連続図の作成）

第 34 条 転写した地図は、各葉を複写して連続させた地図（この地図を「転写連続図」という。以下同じ。）を作成し、次の事項を記入するものとする。

一 工事計画平面図等に基づく土地の取得等の予定線

二 第 29 条第三号で調査した登記名義人の氏名等

三 管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名

（調査書の作成）

第 35 条 第 29 条から第 32 条までに調査した事項については、土地の登記記録調査表（様式第 7 号の 1）、土地調査表（様式第 7 号の 2）、建物の登記記録調査表（様式第 8 号の 1、第 8 号の 2）、権利者調査表（様式第 9 号の 1、第 9 号の 2）、墓地管理者調査表（様式第 10 号の 1）及び墓地使用（祭祀）者調査表（様式第 10 号の 2）に所定の事項を記載するものとする。

2 前項の各調査表の編綴は、大字及び字ごとに地番順で行うものとする。

3 土地利用履歴等の調査票は、第 33 条の調査結果を基に土地利用履歴等調査要領により作成するものとする。

第4章 用地測量

第1節 境界確認

(公共用地境界の打合せ)

第36条 調査区域内に国有財産法（昭和23年法律第73号）第9条及び国土交通省所管国有財産取扱規則（平成13年1月6日国土交通省訓令第61号）第4条第1項の規定に基づき、部局長が管理する国土交通省所管国有財産が存するとき又は、公共物管理者等が管理する土地が存するときは、部局長又は公共物管理者等と公共用地境界確定（境界確認を含む。）の方法について監督員の指示に基づき打合せを行わなければならない。

(資料の作成及び立会い)

第37条 前条の打合せの結果を監督員に報告し、その指示に基づき公共用地境界確定のための手続又は現況測量等に必要となる資料の収集及び作成を行うものとする。

2 部局長又は公共物管理者等が現地において公共用地境界確定作業を行うときは、それらの作業を補助するものとする。

3 前条の打合せの結果、第34条により作成した転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによって、部局長又は公共物管理者等が公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合に必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第42条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。

(境界確定後の図書の作成)

第38条 前条の境界確定作業が完了したときは、速やかに公共用地境界確定のために必要な図面等の作成を行うものとする。

(立会い準備)

第39条 調査区域内の民有地等で、所有権、借地権、地上権等で第41条の画地の境界点の確認を行うために立会いが必要と認められる権利者一覧表を第29条から第32条までの調査結果を基に作成するものとする。

2 前項権利者一覧表の作成が完了したときは、監督員と立会い日時、具体の作業手順等について協議し、その指示によって権利者に対する立会い通知等の準備を行うものとする。

(復元測量)

第40条 受注者は、境界確認に先立ち、第28条において収集した地積測量図、公共団体に備える図面及びその他参考となる図面（以下「地積測量図等」という。）に基づき境界杭の位置を確認し、亡失等がある場合には復元するべき位置に仮杭（以下「復元杭」という。）を設置するものとする。なお、実施に当たっては次の各号に基づいて行うものとする。

一 収集した地積測量図等において、復元する範囲は監督員と協議し、指示を受けるものとする。

二 前号で指示を受けた範囲において、収集した地積測量図等に基づき境界杭を調査し、亡失等の異常の有無を確認するものとする。

三 境界杭に亡失等の異常がある場合に、復元杭を設置する。

四 収集した地積測量図等に基づいて復元した杭と、現地に存する境界杭の位置が相違する場合には復元杭を設置せず、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(境界立会いの画地及び範囲)

第 41 条 境界立会いの画地及び範囲は、岐阜県公共測量作業規程に定めるところによるほか、一筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は、不動産登記事務取扱手続準則に定める地目の区分による現況地目ごとの画地とする。

(境界立会い)

第 42 条 前条の境界立会いの範囲について、各境界点に関する権利者を現地に招集し、次の各号の手順によって境界点の立会いを行うものとする。

- 一 境界標識が設置されている境界点については、関連する権利者全員の同意を得るものとする。
 - 二 境界点が表示されていないため、各権利者が保有する図面等によって、現地に境界点の表示等の作業が必要と認められる場合には、これらの作業を行うものとする。この場合の作業に当たっては、いずれの側にも片寄ることなく中立の立場で行うものとする。
 - 三 前号の作業によって表示した境界点が関連する権利者全員の同意が得られたときには、木杭（プラスチック杭を含む。）又は金属鉋（頭部径 15 mm）等容易に移動できない標識を設置するものとする。
 - 四 前各号で確認した境界点について、原則として、赤色のペイントを着色するものとする。ただし、境界石標等が埋設されていて、その必要がないものはこの限りでない。
- 2 前項の境界点立会いが完了したときは、関連する権利者全員から土地境界確認書（様式第 11 号）に確認のための署名押印を求めるものとする。
- 3 第 1 項の境界点立会いにおいて、次の各号の一に該当する状態が生じたときは、その事由等を整理し監督員に報告し、その後の処置について指示を受けなければならない。
- 一 関連する権利者全員の同意が得られないもの
 - 二 関連する権利者の一部が立会いを拒否したもの
 - 三 必要な境界点を確定するために測量区域以外の境界立会い又は測量を権利者から要求されたとき

第 2 節 境界測量

(用地測量の基準点)

第 43 条 用地測量に使用する基準点について当該公共事業に係る基準点測量が完了しているときは、別途監督員が指示する基準点測量の成果（基準点網図，測点座標値等）を基に検測して使用するものとする。

- 2 前項の基準点測量の成果を検測した結果、滅失、位置移転、毀損等が生じているときには監督員と協議するものとする。
- 3 第 1 項の基準点測量が実施されていないものについては、基準点の設置，座標値の設定方法等について監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

(境界測量)

第 44 条 各境界点の測量を行うに当たっては、岐阜県公共測量作業規程に定めるところによるほか、土地の実測平面図の作成に必要な建物及び主要な工作物の位置を併せて観測するものとする。

- 2 各境界点等は、連番を付するものとする。

(用地境界仮杭の設置)

第 45 条 境界測量等の作業が完了し用地取得の対象となる範囲が確定したときは、測量の成果等に基づき T S 等を使用する方法により用地境界仮杭の設置を次の各号により行うものとする。

- 一 原則として、関連する権利者の立会のうえ行う。
- 二 用地境界仮杭は、木杭（プラスチック杭を含む。）又は金属鋸（頭部径 15 mm）等のものとする。
- 三 用地境界仮杭には、原則として、赤色のペイントで着色とする。

2 前項の用地境界仮杭設置に当たり建物等で支障となり設置が困難なときには、その事由等を整理し監督員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは用地境界仮杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係に関連する権利者に充分理解させたいうで用地境界仮杭との関係図を作成するものとする。

第 3 節 面積計算の範囲

(面積計算の範囲)

第 46 条 面積計算の範囲は、境界確認を行う範囲とする画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。

- 一 画地のすべてが用地取得の対象となる計画幅員線（以下「用地取得線」という。）の内に存するときは、その画地面積
- 二 画地が用地取得線の内外に存するときは、用地取得の対象となる土地及び用地取得の対象となる土地以外の土地（残地）の面積
- 三 前各号によらない場合については、監督員の指示による。

2 土地の面積は、一筆ごとに次の各号により求めるものとする。

- 一 一筆の土地に異なる現況地目があるときは、一筆の土地の総面積を求めたいうえ、評価格の高い地目の土地面積から順次差し引いて面積を求めるものとし、同一の地目の土地に異なる権利者があるときは、その権利者ごとにそれぞれ面積を求めるものとする。
- 二 前項第三号に基づき残地等の面積を求める場合には、取得等の区域と区域外に区分して、それぞれ面積を求めるものとする。この場合において当該土地に異なる地目又は権利者があるときは、前記一を準用する。

第 4 節 用地実測図等の作成

(用地実測図等の作成)

第 47 条 用地実測図等の作成に当たっては、岐阜県公共測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。

- 一 用地実測図原図は、次の事項から監督員が指示する事項を記入する。

- (1) 土地の測量に従事した者の記名押印
- (2) 道路名、水路名
- (3) 建物及び工作物

- 二 用地平面図は、用地実測図原図から監督員が指示する事項を記入する。

- 三 確定図は、用地実測図原図から基準点、補助基準点、中心杭、用地幅杭、筆界点等の連

番、方向角、辺長、座標値等の確定した数値を記入するものとする。
四 精度管理の結果は、精度管理表にとりまとめるものとする。

(土地現地調査報告書の作成)

第 48 条 受注者は、土地現地調査報告書を、別記 1 土地現地調査報告書の作成要領に基づいて作成するものとする。

第 5 章 土 地 評 価

(土地評価)

第 49 条 土地評価とは、取得等する土地（残地等に関する損失の補償を行う場合の当該残地を含む。）の更地としての正常な取引価格を算定する業務をいい、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）第 2 条で定める「不動産の鑑定評価」は含まないものとする。
2 前項の業務については、別記 2 土地評価業務処理要領に基づいて実施するものとする。

(土地評価の基準)

第 50 条 土地評価は、監督員から特に指示された場合を除き要領第 2 条別記 1 土地評価事務処理要領（以下「土地評価要領」という。）に定めるところに基づき実施するものとする。

(現地踏査及び資料作成)

第 51 条 土地評価に当たっては、あらかじめ、調査区域及びその周辺区域を踏査し、当該区域の用途的特性を調査するとともに、土地評価に必要な次の各号に掲げる資料を作成するものとする。

- 一 同一状況地域区分図 同一状況地域区分図は、近隣地域及び類似地域につき都市計画図その他類似の地図を用い、おおむね次の事項を記載したものを作成する。
 - (1) 起業地の範囲、同一状況地域の範囲、土地評価要領第 5 条に規定する標準地及び用途的地域の名称
 - (2) 鉄道駅、バス停留所等の交通施設
 - (3) 学校、官公署等の公共施設病院等の医療施設、銀行、スーパーマーケット等の商業施設
 - (4) 幹線道路の種別、幅員
 - (5) 都市計画の内容、建築物の面積・高さ等に関する基準
 - (6) 行政区域、大字及び字の境界
 - (7) 取引事例地
 - (8) 地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条により公示された標準地（以下「公示地」という。）又は国土利用計画法施行令（昭和 49 年政令第 387 号）第 9 条第 5 項により周知された基準地（以下「基準地」という。）

二 取引事例地調査表

取引事例比較法に用いる取引事例は、近隣地域又は類似地域において 1 標準地につき 3 事例地程度を収集し、おおむね次の事項を整理のうえ調査表を作成する。

- (1) 土地の所在及び住居表示
- (2) 土地の登記記録に記録されている地目及び面積並びに現在の土地の利用状況
- (3) 周辺地域の状況

- (4) 土地に物件がある場合は、その種別、構造、数量等
- (5) 売主及び買主の氏名等及び住所等並びに取引の目的及び事情（取引に当たって特段の事情がある場合はその内容を含む。）
- (6) 取引年月日、取引価格等
- (7) 取引事例地の画地条件（間口、奥行、前面道路との接面状況等）及び図面（100分の1～500分の1程度）

三 収益事例調査表及び造成事例調査表

収益事例調査表及び造成事例調査表は、収益事例については総収入及び総費用並びに土地に帰属する総収益等、造成事例については素地価格及び造成工事費等のほか、前号に掲げる記載事項に準じた事項を整理のうえ作成する。

四 用途的地域の判定及び同一状況地域の区分の理由を明らかにした書面

五 地域要因及び個別的要因の格差認定基準表

格差認定基準表とは、土地価格比準表を適用するに当たり、土地価格比準表の定める要因中の細項目に係る格差率適用の判断を行うに当たり基準となるものをいう。

六 公示地及び基準地の選定調査表 調査区域及びその周辺区域に規準すべき公示地又は基準地があるときは、公示又は周知事項について調査表を作成する。

（標準地の選定及び標準地調査書の作成）

第52条 土地評価に当たっては、同一状況地域ごとに標準地を選定し、標準地調査書を作成するものとする。

2 標準地調査書は、前条第二号で定める取引事例地調査表に準じ、選定理由を付記のうえ作成するものとする。

（標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成）

第53条 標準地の評価は、前2条で作成した資料を基に第50条に定める土地評価の基準を適用して行い、価格決定の経緯と理由を明記した評価調査書を作成するものとする。

2 取得等する土地の評価は、前項で決定した標準地の価格を基に行うものとし、標準地との個別的要因の格差を明記した評価調査書を作成するものとする。

3 前2項の評価額は、監督員が指示する図面に記載するものとする。

（残地等に関する損失の補償額の算定）

第54条 残地又は残借地に関する損失の補償額は、基準第53条及び運用方針第31に定めるところにより算定し、残地(又は残借地)補償額算定調査書を作成するものとする。

第6章 建物等の調査

第1節 調査

（建物等の調査）

第55条 建物等の調査とは、建物、工作物及び立竹木について、それぞれの種類、数量、品等又は機能等を調査することをいう。

(建物等の配置等)

第 56 条 次条以降の建物等の調査に当たっては、あらかじめ当該権利者が所有し、又は使用する一画の敷地ごとに、次の各号に掲げる建物等の配置に関する調査を行うものとする。

- 一 建物、工作物及び立竹木の位置
- 二 敷地と土地の取得等の予定線の位置
- 三 敷地と接続する道路の幅員、敷地の方位等
- 四 その他配置図作成に必要となる事項

2 建物等の全部又は一部が残地に存する場合には、監督員から調査の実施範囲について指示を受けるものとする。

(法令適合性の調査)

第 57 条 建物等の調査に当たっては、次の各号の時期における当該建物又は工作物につき基準第 28 条第 2 項ただし書きに基づく補償の要否の判定に必要となる法令に係る適合状況を調査するものとする。この場合において、調査対象法令については監督員と協議するものとする。

- 一 調査時
- 二 建設時又は大規模な増改築時

(木造建物)

第 58 条 木造建物〔Ⅰ〕の調査は、別記 6 に定める木造建物〔Ⅰ〕調査・積算要領領（以下「木造建物要領」という。）により行うものとする。

2 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の調査は、木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。

3 前 2 項の実施に当たっては、取扱要領第 7 条の各項目別補正率表に掲げる補正項目に係る建物の各部位の補修等の有無を調査するものとする。

(木造特殊建物)

第 59 条 木造特殊建物の調査は、前条第 2 項及び第 3 項を準用するものとする。

(非木造建物)

第 60 条 非木造建物〔Ⅰ〕の調査は、別記 7 に定める非木造建物〔Ⅰ〕調査・積算要領領（以下「非木造建物要領」という。）により行うものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の調査は、非木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。

(機械設備)

第 61 条 機械設備の調査は、別記 8 に定める機械設備調査算定要領（以下「機械設備要領」という。）により行うものとする。

(生産設備)

第 62 条 生産設備の調査は、次の各号について行うものとする。

- 一 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、平板測量等を行う。

- 二 種類（使用目的）
- 三 規模（形状、寸法）、材質及び数量
- 四 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等
- 五 ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等
- 六 当該設備の取得年月日及び耐用年数
- 七 その他補償額の算定に必要と認められる事項
- 八 当該設備の概要が把握できる写真の撮影

（附帯工作物）

第63条 附帯工作物の調査は、別記9に定める附帯工作物調査算定要領により行うものとする。

（庭園）

第64条 庭園の調査は、次の各号について行うものとする。

- 一 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、平板測量により行うものとする。ただし、規模が小さく平板測量以外で行うことが可能なものにあつては、他の方法により行うことができる。
- 二 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等
- 三 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等
- 四 その他補償額の算定に必要と認められる事項
- 五 庭園の概要が把握できる写真の撮影

（墳墓）

第65条 墳墓の調査は、次の各号について行うものとする。

- 一 墓地の配置の状況、墓地使用者（祭祀者のこと。以下同じ。）ごとの画地及び通路等の配置の状況。配置の調査は、墓地管理者の立会いを得て平板測量により行うものとする。ただし、規模が小さく平板測量以外で行うことが可能なものにあつては、他の方法により行うことができる。
- 二 墓地使用者ごとの墓石の形状、寸法、構造及び種類
- 三 墓地使用者ごとの墓誌等の形状、寸法及び種類
- 四 墓地使用者ごとのカロートの形状、寸法及び種類（石造又はコンクリート造）。不可視部分については、墓地使用者又は墓地管理者からその状況を聴取する。
- 五 墓地使用者ごとのその他の石積、囲障、立竹木等の種類、形状、寸法及び数量
- 六 その他補償額の算定に必要と認められる事項
- 七 墓地及び墳墓の概要が把握できる写真の撮影

（立竹木）

第66条 立竹木の調査は、第5条表3の区分ごとに次の各号により行うものとする。

- 一 庭木等（観賞樹、効用樹、風致木）の調査
 - (1) 権利者の画地ごとに立木の位置を調査する。当該画地の一部を取得等するときは、取得等する部分と残地の部分とに区分し、立木の位置を図面に表示するとともに番号（寄植及び連植であつて同樹種、同寸法のもの、同番号とする。）を付す。

- (2) 立木については、樹種名、根本周囲、胸高直径、幹周、枝幅、樹高、管理の状況（表4の判断基準による区分）等を調査する。

表4 管理状況の判断基準

判 断 基 準	区 分
年2回程度以上の手入れ（剪定）が行われ樹型が整っているもの	良 い
年1回程度の手入れ（剪定）を行っているもの	やや良い
上記以外のもの	普 通

- (3) 観賞用竹（ほていちく、きんめいちく、なりひらたけ、かんちく等）については、5本程度を1株として、その位置を(1)の図面に表示するとともに番号を付す。

- (4) 芝、地被類、草花等については、植込みの面積を調査する。

二 用材林立木の調査

- (1) 権利者ごとに、原則として、毎木調査により、樹種、胸高直径、林令(又は植林年次)、人工林・天然生林の別、管理の状況等を調査する。

- (2) 監督員から、標準地調査法により調査を実施する旨の指示があったときは、次により行う。

- ① 権利者ごとに、当該土地に植栽されている立木を樹種ごとに一括して取り扱うことが相当と認められる区域を決定し、調査する。ただし、同樹種区域であっても立木の粗密度、径級、配置、成育状況、植林年次が異なっていると認められる場合には、これらが異なるごとの範囲を調査し、区分する。

- ② ①で定めた区域内で最も標準と認められる範囲（標準地）1,000平方メートル程度を定め、当該範囲内にある樹種名、胸高直径、本数及び樹令（又は植林年次）を調査する。なお、①で定めた区域が5,000平方メートル程度以下の場合には、標準地の面積を当該区域面積の10パーセント程度をもって行う。

三 薪炭林立木の調査

前号用材林立木の調査に準じて行う。

四 収穫樹の調査

樹種、胸高直径、幹周、樹齢（又は植付年次）、管理の状況等を調査する。

樹園地に囲障、吊り棚等の工作物が存するときは、これらについても第63条の例により調査する。

五 竹林の調査

- (1) 権利者ごとに竹林として取り扱うことが相当と認められる区域を決定する。この場合において、筍の収穫を目的としているものとその他のものとに区分する。

- (2) (1)で定めた区域内で最も標準と認められる範囲（標準地）500平方メートル程度を定め、当該範囲内にある品種、本数及び胸高直径(筍を目的とするものを除く。)並びに筍の収穫を目的とするものにあつては、その管理の状況等を調査する。

六 苗木（植木畑）の調査

権利者ごとに苗木（植木畑）として取り扱うことが相当と認められる区域を決定し、植

栽されている苗木について、同樹種、同寸法の物事に樹種名、根本周囲、胸高直径、枝幅、受講、本数、樹齡（育成年数）及び管理の状況を調査する。この場合において、同樹種同寸法のものが大規模に植栽されている場合には、第二号(2)の標準地調査の例により行うことができる。

七 その他の立木の調査

立木の存する位置、樹種等により前各号の調査に準じて行う。

八 権利者の面地ごとの代表的な立竹木（標準地調査の場合は、標準地の立竹木の概要が把握できるもの）の写真の撮影

第2節 調査書等の作成

（建物等の配置図の作成）

第 67 条 建物等の配置図は、前節の調査結果を基に木造建物要領により作成するものとする。

（法令に基づく施設改善）

第 68 条 第 57 条の調査結果を基に調査書を作成するものとする。

2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時においては法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。

- 一 法令名及び条項
- 二 改善内容

（木造建物）

第 69 条 木造建物の図面及び調査書は、第 58 条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、木造建物要領により作成するものとする。
- 3 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の図面及び調査書は、木造建物要領を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。
 - 一 基礎伏図（縮尺 100 分の 1）
 - 二 床伏図（縮尺 100 分の 1）
 - 三 軸組図（縮尺 100 分の 1）
 - 四 小屋伏図（縮尺 100 分の 1）

（木造特殊建物）

第 70 条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第 59 条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 図面は、木造建物要領を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。
 - 一 基礎伏図（縮尺 100 分の 1）
 - 二 床伏図（縮尺 100 分の 1）
 - 三 軸組図（縮尺 100 分の 1）
 - 四 小屋伏図（縮尺 100 分の 1）
 - 五 断面図（矩計図）（縮尺 50 分の 1）
 - 六 必要に応じて上記各図面の詳細図（縮尺は適宜のものとする。）
- 3 調査書は、木造建物要領に準じ、次の各号により作成するものとする。
 - 一 建物ごとに、推定再建築費を積算するために必要な数量を算出する。

二 当該建物の移転工法の認定及び補償額の算出が可能となる内容とする。

(非木造建物)

第 71 条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第 60 条第 1 項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第 60 条第 2 項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。

(機械設備)

第 72 条 機械設備の図面及び調査書は、第 61 条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。

(生産設備)

第 73 条 生産設備の図面及び調査書は、第 62 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、生産設備の種類、構造、規模等を考慮して、補償額の算定に必要となる平面図、立面図、構造図、断面図等を作成するものとする。

3 調査書は、前条に準じ作成するものとする。

(附帯工作物)

第 74 条 附帯工作物の図面及び調査表は、第 63 条の調査結果を基に工作物調査表（様式第 12 号を用いて、補償額の算定に必要と認められる事項を記載することにより作成するものとする。

(庭園)

第 75 条 庭園の調査書は、第 64 条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。

一 庭園に設置されている庭石等については、附帯工作物要領により作成するものとする。

二 庭園に配置されている立竹木については、立竹木調査表（様式第 14 号の 1）を用いて、補償額の算定に必要と認められる事項を記載することにより作成するものとする。

(墳墓)

第 76 条 墳墓の図面及び調査書は、第 65 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、次の各号により作成するものとする。

一 墓地使用者ごとの画地及び通路等の区分を明確にする。

二 墓地使用者の画地ごとに番号を付す。

三 土地の取得等の予定線を記入する。

3 調査書は、次の各号により作成するものとする。

一 墓石、墓誌、カロート等については、墳墓調査表（様式第 13 号）を用いて補償額の算定に必要と認められる事項を記載することにより作成するものとする。

二 石積、囲障等については、附帯工作物要領により作成するものとする。

三 立竹木については、立竹木調査表（様式第 14 号の 1）を用いて、補償額の算定に必要と認められる事項を記載することにより作成するものとする。

(立竹木)

第 77 条 立竹木の図面及び調査書は、第 66 条の調査結果を基に作成するものとする。

2 第 66 条第五号又は第二号、第三号、第六号及び第七号で標準地調査を行ったものの図面に

は、次の各号の事項を記載するものとする。

一 標準地の位置、面積

二 標準地を基準として樹木数量等を決定した範囲、面積

3 調査書は、立竹木調査表（様式第14号の1）を用いて、補償額の算定に必要と認められる事項を記載することにより作成するものとする。

第3節 算 定

（移転先の検討）

第78条 建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先地とすることの検討を行う場合（第10章移転工法案の検討に該当するものを除く。）には、残地が建物等の移転先地として運用方針第13第1項(4)第一号から第四号までの件に該当するか否かの検討をするものとする。

2 前項の検討に当たり残地に従前の建物に照応する建物を再現するための当該照応建物（以下「照応建物」という。）の推定建築費は、概算額によるものとし、平面図及び立面図はこのための必要最小限度のものを作成するものとする。なお、監督員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、この限りでない。

3 第1項の検討に当たり、当該請負契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督員から教示を得るものとする。

4 前3項の検討に当たり、移転を必要とする残地内の建物等については、第67条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。

（法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定）

第79条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改善費用に係る運用益損失額の算定は、第68条の調査結果から当該建物又は工作物が既存不適格物件であると認める場合に、運用方針第16第7項の定めるところにより行うものとする。

（木造建物）

第80条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第69条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算にあたっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

2 木造建物の移転料の算定は、監督員から指示された移転工法により行うものとする。

（木造特殊建物）

第81条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第70条で作成した図面及び調査書を基に積算するものとする。

なお、その積算にあたっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

2 木造特殊建物の移転料の算定は、監督員から指示された移転工法により行うものとする。

（非木造建物）

第82条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第71

条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算にあたっては、非木造建物要領第3条第3項に定めるところによるものとする。

2 非木造建物の移転料の算定は、監督員から指示された移転工法により行うものとする。

(照応建物の詳細設計)

第83条 第78条第2項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算に当たっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要となる図面を作成するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表(様式第15号の1、第15号の2)
- 二 面積比較表(様式第15号の4)

(機械設備)

第84条 機械設備の補償額の算定は、第72条で作成した資料を基に機械設備要領により行うものとする。

(生産設備)

第85条 生産設備の補償額の算定は、第73条で作成した資料を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、行うものとする。

2 生産設備の補償額の算定に専門的な知識が必要であり、かつ、メーカー等でなければ算定が困難と認められるものについては、前条に準じて処理するものとする。

(附帯工作物)

第86条 附帯工作物の補償額の算定は、第74条で作成した資料を基に附帯工作物要領により行うものとする。

(庭園)

第87条 庭園の補償額の算定は、第75条で作成した資料を基に当該庭園の再現方法等を検討し、行うものとする。

(墳墓)

第88条 墳墓の補償額の算定は、第76条で作成した資料を基に当該墳墓の移転先及び当該地方における改葬方法の慣行等を検討し、改葬費を併せて行うものとする。

(立竹木)

第89条 立竹木の補償額の算定は、第77条で作成した資料を基に当該立竹木の移植の可否及び適否について検討し、行うものとする。

第7章 営業その他の調査

第1節 調 査

(営業その他の調査)

第90条 営業その他の調査とは、営業、居住者等及び動産に関する調査をいう。

(営業に関する調査)

第91条 法人が営業主である場合の営業に関する調査は、補償額の算定に必要となる次の各号に掲げる事項について行うものとする。

一 営業主に関するもの

- (1) 法人の名称、所在地、代表者の氏名及び設立年月日
- (2) 移転等の対象となる事業所等の名称、所在地、責任者の氏名及び開設年月日
- (3) 資本金の額
- (4) 法人の組織（支店等及び子会社）
- (5) 移転等の対象となる事業所等の従業員数及び平均賃金
- (6) 移転等の対象となる事業所等の敷地及び建物の所有関係

二 業務内容に関するもの

- (1) 業種
- (2) 移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目
- (3) 原材料、製品又は商品の主な仕入先及び販売先（得意先）
- (4) 品目等別の売上構成
- (5) 必要に応じ、確定申告書とともに税務署に提出した事業概況説明書写を収集する。

三 収益及び経費に関するもの

営業調査表（様式第16号の1から第16号の4）の各項目を記載するために必要とする次の書面又は簿冊の写を収集する。

- (1) 直近3か年の事業年度の確定申告書（控）写。税務署受付印のあるものとする。
- (2) 直近3か年の事業年度の損益計算書写、貸借対照表写
- (3) 直近1年の事業年度の総勘定元帳写、固定資産台帳写。特に必要と認める場合は直近3か年とする。
- (4) 直近1年の事業年度の次の帳簿写。特に必要と認める場合は直近3か年とする。
 - ① 正規の簿記の場合
売上帳、仕入帳、仕訳帳、得意先元帳、現金出納帳、預金出納帳
 - ② 簡易簿記の場合
現金出納帳、売掛帳、買掛帳、経費帳

四 その他補償額の算定に必要となるもの

2 個人が営業主である場合の営業に関する調査は、前項に準じて行うものとする。

3 仮営業所に関する調査を指示されたときは、次の各号による調査を行うものとし、調査の結果、仮営業所として適当なものが存しないと認めるときは、その旨を監督職員に報告するものとする。

- 一 仮営業所設置場所の存在状況並びに賃料及び一時金の水準
- 二 仮営業所用建物の存在状況並びに賃料及び一時金の水準
- 三 仮設組立建物等の資材のリースに関する資料

4 前3項の調査に当たっては、別記4営業調査算定要領により行うものとする。

(居住者等に関する調査)

第92条 居住者等に関する調査は、世帯ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 氏名、住所（建物番号、室番号）
- 二 居住者の家族構成（氏名、生年月日）

- 三 住居の占有面積及び使用の状況
 - 四 居住者が当該建物の所有者でない場合には、貸主の氏名等、住所等、賃料その他の契約条件、契約期間、入居期間及び定期借家契約である場合にはその期間
 - 五 その他必要と認められる事項
- 2 居住以外の目的で建物を借用している者に対しては、前各号に掲げる事項に準じて調査するものとする。
- 3 前2項の調査は、賃貸借契約書、住民票等により行うものとする。

(動産に関する調査)

第93条 動産に関する調査は、世帯ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 所有者の氏名等及び住所等（建物番号、室番号）
- 二 動産の所在地
- 三 住居又は店舗等の占有面積及び収容状況。ピアノ、美術品、金庫等で特別な取扱いを必要とするものについては、個別に調査する。
- 四 一般動産については、品目、形状、寸法、容量、重量
- 五 その他必要と認める事項

第2節 調査書の作成

(調査書の作成)

第94条 前3条の調査に係る調査書は、次に掲げる調査表に所定の事項を記載することにより作成するものとする。

- 一 営業調査表（様式第16号の1～第16号の4）
- 二 居住者調査表（様式第17号の1、第17号の2）
- 三 動産調査表（様式第18号）

第3節 算 定

(補償額の算定)

第95条 営業に関する補償額の算定は、監督員から営業補償の方法につき指示を受けるほか、建物及び工作物の移転料の算定業務が当該請負契約の対象とされていないときは、これらの移転工法の教示を得た上で、行うものとする。

- 2 前項の場合において、仮営業所設置費用を算定するときは、仮営業所の設置方法について監督員の指示を受けるものとする。
- 3 動産移転料の算定は、前条で作成した調査書を基に行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積を徴するものとする。

第8章 消費税等調査

(消費税等に関する調査等)

第96条 消費税等に関する調査等とは、土地等の権利者等の補償額の算定に当たり消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する消費税及び地方

消費税（以下「消費税等」という。）の額の補償額への加算の要否又は消費税等相当額の補償の要否の調査及び判定等を行うことをいう。ただし、権利者が国の機関、地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は消費税法第2条第7号に定める人格のない社団等であるときは、適用しないものとする。

（調査）

第97条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。

- 一 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
- 二 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
- 三 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」
- 四 消費税簡易課税制度選択届出書
- 五 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
- 六 消費税課税事業者選択届出書
- 七 消費税課税事業者選択不適用届出書
- 八 消費税課税事業者届出書
- 九 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
- 十 法人設立届出書
- 十一 個人事業の開廃業等届出書
- 十二 消費税の新設法人に該当する旨の届出書
- 十三 消費税課税事業者届出書（特定期間用）
- 十四 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等）
- 十五 特定新規設立法人に該当する旨の届出書
- 十六 その他の資料

2 受注者は、前項に掲げる資料が存しない等の理由により必要な資料の調査ができないときは、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

（補償の要否の判定等）

第98条 消費税等に関する調査書は、第97条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「土木部所管の公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて」（平成9年4月1日部長通知）別添－5参考）により、補償の要否を判定（課税売上割合の算定を含む。）するものとし、消費税等調査表（様式第19号）を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適當又は困難と認めたときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。

第9章 予備調査

第1節 調査

(予備調査)

第 99 条 予備調査とは、工場、店舗、営業所、ドライブイン、ゴルフ練習所等で大規模なもの（以下「工場等」という。）の敷地が取得等の対象となる場合で、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められるもの等について、建物等の調査に先立ち当該工場等の企業内容、使用実態、土地の取得等に伴う建物等の影響の範囲及び想定される概略の移転計画（レイアウト）案の作成に必要な事項の調査を行うことをいう。

(企業内容等の調査)

第 100 条 予備調査に係る工場等の企業内容等の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 名称、所在地及び代表者名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- 三 所有者又は占有者の組織
- 四 他に工場等を有している場合には、他工場等と当該工場等との関係
- 五 財務状況
- 六 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- 七 製品等の製造、加工又は販売等の工程（図式化したもの）
- 八 その他移転計画案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第 101 条 予備調査に係る工場等の敷地の使用実態の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- 四 敷地内の使用状況等
 - (1) 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち特に必要と認めるものの位置、形状、寸法、容量等
 - (2) 駐車場の位置及び収容可能台数
 - (3) 原材料、製品等の置場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量
 - (4) 工場立地法（昭和 34 年法律第 24 号）に基づく緑地の位置及び面積
- 五 前条第七号の製品等の製造、加工又は販売等の工程と建物等の配置との関係
- 六 その他移転計画案の検討に必要と認める事項
- 七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

(建物調査)

第 102 条 予備調査に係る建物の調査は、前 2 条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第 58 条から第 60 条に準ずる方法により行うものとする。この場合における構造概要、立面、建築設備等の調査は、概算による推定再建築費の積算が可能な程度に行うものとする。

2 前項の関連移転の検討の対象とする建物を定めるに当たっては、監督員の指示を受けるものとする。

3 写真の撮影は、建物の概要を把握できるよう行うものとする。

(機械設備等調査)

第 103 条 予備調査に係る機械設備、生産設備及び附帯工作物の調査は、前条に準じて行うものとする。

2 写真の撮影は、主たる機械設備等の概要を把握できるように行うものとする。

第 2 節 調査書等の作成

(企業概要書)

第 104 条 企業内容等の調査書は、第 100 条の調査結果を基に企業概要書（様式第 20 号の 1）を用いて、作成するものとする。

(配置図)

第 105 条 予備調査に係る工場等の配置図は、当該工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第 101 条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- 一 建物、屋外の主たる機械設備及び生産設備、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置（又は配置）
- 二 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- 三 縮尺は、500 分の 1 又は 1,000 分の 1

(建物、機械設備等の図面作成)

第 106 条 予備調査に係る工場等の建物及び機械設備等の図面は、概算による推定再建築費等の積算が可能な程度の平面図及び立面図等を必要最小限度作成するものとする。

(移転計画案の作成)

第 107 条 予備調査に係る工場等の移転計画案は、第 100 条から第 103 条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で 2 又は 3 案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として運用方針第 16 第 1 項(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造、加工又は販売等の工程の変更計画
- 二 建物、機械設備等の移転計画
- 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
- 四 建物、機械設備等の移転工程表
- 五 移転計画図（縮尺 500 分の 1 又は 1,000 分の 1）
- 六 移転工法（計画）案検討概要書（様式第 20 号の 2）
- 七 移転工法（計画）各案の比較表（様式第 20 号の 3）

2 前項の検討に当たり、照応建物の推定建築費は第 106 条に定める図面のほか、次の各号に掲げるものを作成し、積算するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表（様式第 15 号の 1、第 15 号の 2）
- 二 面積比較表（様式第 15 号の 4）
- 三 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第 15 号の 3）

第 3 節 算 定

(補償概算額の算定)

第 108 条 前条で作成する移転計画案(2又は3案)の補償概算額の算定は、第 104 条から第 107 条までで作成した調査書及び図面を基に行うものとする。

第 10 章 移転工法案の検討

第 1 節 調 査

(移転工法案の検討)

第 109 条 移転工法案の検討とは、工場等の敷地の一部が取得等の対象となる場合において、当該敷地に存在する建物等の機能の全部又は一部を残地において回復するための通常妥当とする移転方法等の案を検討することをいう。

(企業内容等の調査)

第 110 条 工場等の企業内容等の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第 104 条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。

- 一 名称、所在地及び代表者名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の品目
- 三 所有者又は占有者の組織
- 四 他に工場等を有している場合には、他工場等と当該工場との関係
- 五 財務状況
- 六 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先(得意先)
- 七 製品等の製造、加工又は販売等の工程(図式化したもの)
- 八 その他移転工法案の検討に必要と認める事項

(敷地使用実態の調査)

第 111 条 工場等の敷地の使用実態の調査は、次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第 101 条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途(使用実態)
- 四 敷地内の使用状況等
 - (1) 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等
 - (2) 駐車場の位置及び収容可能台数
 - (3) 原材料、製品等の置場の位置、形状、寸法及び原材料、製品等の品目、数量
 - (4) 工場立地法(昭和 34 年法律第 24 号)に基づく緑地の位置及び面積
- 五 前条第七号の製品等の製造、加工又は販売等の工程と建物等の配置との関係
- 六 その他移転工法案の検討に必要と認める事項
- 七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

第2節 調査書等の作成

(企業概要書)

第112条 企業内容等の調査書は、第110条の調査結果を基に企業概要書（様式第20号の1）を用いて、作成するものとする。

(移転工法案の作成)

第113条 工場等の移転工法案は、第56条から第64条まで、第66条、第110条及び第111条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として運用方針第13第1項(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造、加工又は販売等の工程の変更計画
- 二 建物（残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。）、機械設備等の移転計画
- 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
- 四 建物、機械設備等の移転工程表
- 五 移転計画図（縮尺500分の1又は1,000分の1）
- 六 移転工法（計画）案検討概要書（様式第20号の2）
- 七 移転工法（計画）各案の比較表（様式第20号の3）

2 前項の検討に当たり照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。なお、監督員から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表（様式第15号の1、第15号の2）
- 二 面積比較表（様式第15号の4）
- 三 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第15号の3）

(補償額の比較)

第114条 前条の移転工法案を作成したときは、運用方針第13第1項(4)第四号に定める補償額の比較を行うものとする。

2 第1項の検討に当たり、当該請負契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督員から教示を得るものとする。

第11章 再算定業務

(再算定業務)

第115条 再算定業務とは、建物等の移転補償額について再度算定する（再調査して算定する場合を含む。）ことをいう。

(再算定の方法)

第116条 建物等の移転補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の移転工法及び移転補償額の算定方法により行うものとする。

- 一 移転補償額の算定項目、算定方法等に係る基準、運用方針又は調査積算要領等が改正さ

- れている場合には、改正後の基準等により算定する。
- 二 再調査の結果が現調査表の内容と異なる場合は、再調査の結果に基づき移転補償額を算定する。この場合における移転工法は、監督員の指示による。

第12章 補償説明

(補償説明)

第117条 補償説明とは、権利者に対し、土地の評価（残地補償を含む。）の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容（以下「補償内容等」という。）の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第118条 受注者は、補償説明の実施に先立ち、監督員から当該事業の内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、補償内容、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。

- 2 受注者は、現地踏査後に補償説明の対象となる権利者等と面接し、補償説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

(説明資料の作成等)

第119条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督員と協議するものとする。

- 一 当該区域全体及び権利者ごとの処理方針の検討
- 二 権利者ごとの補償内容等の整理
- 三 権利者に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第120条 権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- 一 2名以上の者を一組として権利者と面接すること
 - 二 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと
- 2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第121条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を説明記録簿（様式第21号）に記載するものとする。

(説明後の措置)

第122条 受注者は、補償説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督員に報告するものとする。

- 2 受注者は、当該権利者に係る補償内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督員にその旨を報告するものとする。
- 3 受注者は、権利者が説明を受け付けない若しくは当該事業計画、補償内容等又はその他の

事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第13章 事業認定申請図書等の作成等

(事業認定申請図書等の作成)

第123条 事業認定申請図書等の作成とは、次の各号に掲げる図書の作成等をいうものとする。

- 一 事業認定申請図書の作成
- 二 裁決申請図書の作成
- 三 明渡裁決申立図書の作成

(事業認定申請図書の作成)

第124条 事業認定申請図書の作成とは、土地収用法（昭和26年法律第219号。以下この章において「法」という。）第16条に規定する事業の認定を受けるため、法第18条の規定による事業認定申請書及び添付書類等を作成することをいう。

(事業計画の説明)

第125条 事業認定申請図書の作成に当たっては、当該事業認定申請に係る事業の目的、計画の概要及び申請区間等について監督員等から説明を受けるものとする。

(現地踏査)

第126条 事業認定申請図書の作成に当たって行う現地踏査においては、事業認定申請に係る起業地を含む事業地の踏査を行うものとする。

(起業地の範囲の検討)

第127条 起業地の範囲の検討は、事業認定申請区間に係る発注者が貸与する事業計画図を基に、本体事業、附帯事業又は関連事業ごとに行うものとする。

2 前項による事業認定申請の範囲を検討したときは、監督員と協議するものとする。

(事業認定申請図書の作成方法)

第128条 事業認定申請図書は、法第18条並びに法施行規則（昭和26年建設省令第33号。以下この章において「規則」という。）第2条及び第3条に定めるところに従うほか、別記5事業認定申請図書作成要領により作成するものとする。

(事前相談用資料の作成方法)

第129条 事業認定申請図書の事前相談用資料の作成は、前条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料をあわせて作成するものとする。

(事前相談用資料の提出)

第130条 受注者は、前条の事前相談用資料の作成が完了したときは、速やかに、監督員に当該資料を提出するものとする。

(本申請図書の作成)

第 131 条 事業認定期間との事前相談の完了に伴う本申請図書の作成は、監督員の指示により事前相談用資料を修補し、又は補足資料を整備して行うものとする。

(裁決申請図書の作成)

第 132 条 裁決申請図書の作成とは、法第 40 条に規定する裁決申請図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(現地踏査)

第 133 条 裁決申請図書の作成に当たっては、あらかじめ、裁決申請に係る現地の踏査を行うものとする。

(裁決申請図書の作成方法)

第 134 条 裁決申請図書は、法第 40 条並びに規則第 16 条及び第 17 条に定めるところに従うほか、監督員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

(明渡裁決申立図書の作成)

第 135 条 明渡裁決申立図書の作成とは、法第 47 条の 3 に規定する明渡裁決申立図書及びこれに関連する参考資料の作成することをいう。

(現地踏査)

第 136 条 明渡裁決申立図書の作成に当たって、あらかじめ、明渡裁決の申立てに係る現地の踏査を行うものとする。

(明渡裁決申立図書の作成方法)

第 137 条 明渡裁決申立図書は、法第 47 条の 3 並びに規則第 17 条の 6 及び第 17 条の 7 に定めるところに従うほか、監督員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

第 1 4 章 地盤変動影響調査等

第 1 節 調査

(地盤変動影響調査)

第 138 条 地盤変動影響調査とは、直轄事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により建物その他の工作物（以下この章において「建物等」という。）に損害等が生ずるおそれがあると認められる場合に、工事の着手に先立ち又は工事の施行中に行う建物等の配置及び現況の調査（以下「事前調査」という。）並びに工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物等の状況の調査（以下「事後調査」という。）をいう。

(調査)

第 139 条 地盤変動影響調査は、地盤変動影響調査算定要領（平成 24 年 3 月 30 日付け国土用第 51 号土地・建設産業局地価調査課長通知）により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督員の指示により必要な調査を行うものとする。

(費用負担の要否の検討)

第 140 条 損害等をてん補するために必要な費用負担の要否の検討は、発注者が事前調査及び事後調査の結果を比較検討する等をして、損傷箇所の変化又は損傷の発生が直轄事業に係る工事の施行によるものと認められるものについて、建物等の全部又は一部が損傷し、又は損壊することにより、建物等が通常有する機能を損なっているものであるかの検討を行うものとする。

2 前項の検討結果については、速やかに監督員に報告するものとする。

第 2 節 算定

(費用負担額の算定)

第 141 条 損害等が生じた建物等の費用負担額の算定は、地盤変動影響調査算定要領により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督員の指示する方法により費用負担額の算定を行うものとする。

第 3 節 費用負担の説明

(費用負担の説明)

第 142 条 費用負担の説明とは、県事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る費用負担額の算定内容等（以下「費用負担の内容等」という。）の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第 143 条 受注者は、費用負担の説明の実施に先立ち、監督員から当該工事の内容、被害発生 の時期、費用負担の対象となる建物等の概要、損傷の状況、費用負担の内容等、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。

2 受注者は、現地踏査後に費用負担の説明の対象となる権利者等と面接し、費用負担の説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

(説明資料の作成等)

第 144 条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督員と協議するものとする。

- 一 説明対象建物等及び権利者ごとの処理方針の検討
- 二 権利者ごとの費用負担の内容等の確認
- 三 権利者に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第 145 条 権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- 一 2 名以上の者を一組として権利者と面接すること。
- 二 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。

2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に費用負担の内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第 146 条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を説明記録簿（様式第 21 号）に記載するものとする。

(説明後の措置)

第 147 条 受注者は、費用負担の説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督員に報告するものとする。

2 受注者は、当該権利者に係る費用負担の内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督員にその旨を報告するものとする。

3 受注者は、権利者が説明を受け付けない又は費用負担の内容等若しくはその他事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第 15 章 写真台帳の作成

(写真台帳の作成)

第 148 条 受注者は、第 6 章、第 7 章、第 9 章、第 10 章及び第 14 章に定める調査等と併せて、次の各号に定めるところにより、写真を撮影し、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。

一 第 6 章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、調査区域の概況が容易にわかるものとする。

二 第 6 章及び第 7 章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は建物の全景及び建物の主要な構造部分並びに建物が存在する周囲の状況並びに建物以外の土地に定着する主要な工作物が容易にわかるものとする。

三 第 7 章に定める調査のうち、動産に関する調査と併せて行う写真の撮影は、第 93 条第三号及び第四号の動産の種類等が容易わかるものとする。

四 第 7 章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、営業商品の陳列状況、生産の稼動状況、原材料及び生産品等が容易にわかるものとする。

五 第 9 章及び第 10 章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、監督職員の指示により前各号に準じて行うものとする。

六 第 14 章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、地盤変動影響調査算定要領により行うものとする。

2 写真台帳には、写真を撮影した付近の建物配置図等の写しを添付し、建物等の番号を付記するとともに、撮影の位置及び方向並びに写真番号を記入するものとする。

3 写真台帳の作成に当たっては、撮影年月日等の記載事項及び撮影対象物の位置その他必要と認められる事項を明記し、写真撮影に従事した者の記名押印をするものとする。

第 16 章 土地調書及び物件調書の作成等

(土地調書等の作成)

第 149 条 受注者は、第 3 章、第 4 章、第 6 章及び第 7 章に定める業務の成果品により、土地調書（様式第 22 号）及び物件調書（様式第 23 号）を作成するものとする。

第 17 章 検証及び照査

（検 証）

第 150 条 受注者は、請負に係る業務がすべて完了したときは、各成果品について十分な検証（受注者が、請負に係る業務の成果品の瑕疵を防止するため、当該成果品を発注者に提出する前に、発注者の指示に従った成果品が完成しているかどうかを点検及び修補することをいう。以下同じ。）を行わなければならない。この場合において、成果品の検証を行った者は、第 17 条に定める成果品のうち地図の転写図及び土地の実測平面図については、各葉ごとに、その他については、表紙の裏面に検証を行った者の資格及び氏名を記載し押印するものとする。

2 第 3 章から前章までに定める業務について、前項の検証業務は、管理技術者が行うものとする。

（照 査）

第 151 条 受注者は、前条に基づく検証の他、発注者が別に定める場合を除き、原則として照査技術者による点検等（以下、「照査」という。）を行うものとする。この場合において、照査の結果を書面により監督員に提出するものとする。

提出書類一覽表

提出書類一覧

用地調査等共通仕様書に基づいて提出する書類

条 項	名 称	様 式	宛 名	提 出 先	提 出 期 限
第 6 条	担当技術者通知書 (技術者を定める場合のみ)	様式第 24 号	発 注 者	監督員	監督員の 指定期日
第 12 条	貸与品等受領書	様式第 2 号	貸与品等引渡通知書の差出人	"	貸与品等を受領したとき
"	貸与品等精算書	様式第 3 号	"	"	業務完了後 3 日以内
"	貸与品等返納書	様式第 4 号	"	"	"
第 14 条	障害物伐除報告書	様式第 5 号	発 注 者	"	障害物を伐除したとき
第 15 条	身分証明書交付願い	様式第 28 号	発 注 者	"	速やかに提出する
第 17 条	用地調査等 業 務 日 報	様式第 6 号	"	"	監督員の 指定期日
その他	監督員が必要と認められたもの	適宜定める	"	"	指定期日まで

通知書類

用地調査等共通仕様書に基づいて通知する書類

条 項	名 称	様 式	宛 名
第 12 条	貸与品等引渡 通知書	様式第 1 号	受 注 者

別紙 1 成果品一覽表

別紙 1

成 果 品 一 覧 表

1. 成果品の一覧表は、次のとおりとする。特記仕様書に特段の定めをした場合は、それに定める成果品を提出するものとする。
2. この成果品一覧表に定める様式等で作成できないものについては、監督員の指示を受けるものとする。

区 分	業 務	成 果 品 の 名 称	様 式 等	備 考	
第 3 章 権利調査	地図等の転写	転写原図			
		転写図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #300)	
		転写連続図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #300)	
		地積測量図等の写し			
	土地の登記記録の調査	土地の登記記録調査表 (一覧)	様式第 7 号の 1	登記事項証明書又は登記事項要約書を添付する。	
		土地調査表	様式第 7 号の 2		
	建物の登記記録の調査	建物の登記記録調査表 (一覧)	様式第 8 号の 1	登記事項証明書又は登記事項要約書を添付する。	
		建物の登記記録調査表	様式第 8 号の 2		
	権利者の確認調査	権利者調査表 (土地)	様式第 9 号の 1	登記事項証明書を添付する。 名義人が相続に係わる場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本をすべて添付する。	
		権利者調査表 (建物)	様式第 9 号の 2		
		法人登記簿又は商業登記簿			
		相続関係説明図	監督員の指示する書式		
	墓地管理者等の調査	墓地管理者調査表	様式第 10 号の 1		
		墓地使用 (祭祀) 者調査表	様式第 10 号の 2		
	土地利用履歴等の調査	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書		土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領参照	
		法令関係資料調査表			
		現況利用調査表			
		履歴等聞き取り調査表			
第 4 章 用地測量	境界立会	土地境界確認書	様式第 11 号		
	復元測量・補助基準点の設置・境界測量・用地境界仮杭設置	観測手簿			
		基準点網図			
		計算書			
	面積計算	成果簿			
		境界点成果簿		多角測量の境界点 (座標) には適宜符号を付し、略図を記載するものとする。	
	面積計算	面積計算書			
		用地実測図等の作成	用地実測図原図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #500)
			用地平面図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #300)
			確定図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #300)
			用地管理図	ポリエステルシート	規格 (0.9m × 20m #300)
土地現地調査報告書			別記様式 1-1	別記 1 土地現地調査報告書作成要領参照	
土地現地調査報告書添付図面					
第 5 章 土地評価	土地評価	位置図		別記 2 土地評価業務処理要領参照	
		同一状況地域の区分図			
		標準地評価調査 (案)	別記様式 2-1-1		
		標準地評価価格等総括表	別記様式 2-1-2		
		評価説明書	別記様式 2-1-3		
		標準地評価格算出表	別記様式 2-1-4		
		試算価格算出表	別記様式 2-1-5		
		標準地画地図	別記様式 2-1-6		
取引事例地画地図	別記様式 2-1-7				

		地域要因調査及び格差率算定表	付表1の1～1の10	
		個別的要因調査及び標準化補正率算定表	付表2の1～2の8	
		比準調書(案)	別記様式2-2	
		個別的要因調査及び格差率算定表	付表3の1～3の8	
		残地補償金算定調書(案)	別記様式2-3-1	
		残地に関する補償関係内訳表	別記様式2-3-2	
		残地補償額算定表	別記様式2-3-3	
		残地補償額算定表(一体評価用)	別記様式2-3-4 別記様式2-3-5	
		その他必要とする資料		
第6章 建物等の 調査	木造建物・ 木造特殊建物	配置図		別記6 木造建物調査積算要領参照
		平面図		
		立面図		
		屋根伏図		
		建築設備位置図		
		その他必要とする図面		
		木造建物調査表		
		木造建物数量計算書[外壁]		
		木造建物数量計算書[内壁]		
		木造建物数量計算書[床・天上]		
		木造建物数量計算書[建具]		
		木造建物数量計算書[その他]		
		木造建物推定再建築費計算書		
		建物移転料計算書		
		曳家工事費計算書		
		取りこわし直接工事費計算書		
		建物現在価額計算書		
	非木造建物	建物概要		別記7 非木造建物調査積算要領参照
		配置図		
		平面図		
断面図				
杭地業想定設計図				
根切想定設計図				
上部く体现伏図				
立面図				
仕上表				
面積表				
建具表				
建築設備図				
その他必要とする図面				
工事内訳明細表総括表				
工事工程表				
工事内訳明細表				
建物移転料計算書				
曳家工事費計算書				
取りこわし直接工事費計算書				
建物現在価額計算書				
機械設備	機械設備位置図		別記8 機械設備調査算定要領参照	
	電気設備図			
	配管設備図			
	機械基礎図			
	パソコン・サーバー設備図			

		その他必要とする図面				
		機械設備調査表				
		機械設備算定内訳書				
		機械設備直接工事費明細書				
		機械設備据付工数等計算書				
		機械設備運搬台数計算書				
		機械設備見積比較表				
	生産設備	必要とする図面				
	附帯工作物	附帯工作物配置図		別記9 附帯工作物調査算定要領参照		
		附帯工作物の詳細図				
		その他必要とする図面				
		附帯工作物調査表				
		附帯工作物補償額算定書				
	庭園・墳墓・立竹木	必要とする図面				
		墳墓調査表	様式第13号			
		立竹木調査表	様式第14号の1			
		立竹木補償額算定書	様式第14号の2			
	照応建物の 詳細設計	必要とする図面				
		計画概要表（検討資料）	様式第15号の1			
		計画概要表	様式第15号の2			
		計画概要比較表	様式第15号の3			
		面積比較表	様式第15号の4			
第7章 営業その他 の調査	営業に関する 調査	営業調査総括表	様式第16号の1 様式第16号の2	別記4 営業調査算定要領参照		
		事業概要説明書				
		従業員調査表	様式第16号の3			
		設備、機械器具調査表				
		生産及び販売実績調査表				
		受注又は顧客動向調査表				
		在庫率及び回転率調査表				
		得意先喪失調査表				
		移転広告費調査表				
		営業の権利調査表				
		固定資産及び流動資産調査表				
		仕入先調査表	様式第16号の4			
		業種別算定（1）製造業	別記様式4-1-1			
		業種別算定（2）卸・小売業	別記様式4-1-2			
		業種別算定（3）飲食・サービス業	別記様式4-1-3			
		業種別算定（4）建設業	別記様式4-1-4			
		営業補償金額総括表	別記様式4-2			
		事業所及び営業概況書				
		営業補償方法認定書				
		移転工法別経済比較表	別記様式4-3			
		認定収益額算定表	別記様式4-4			
		固定的経費内訳表	別記様式4-5-1			
		固定的経費付属明細表	別記様式4-5-2			
		固定資産の売却損補償内訳書	別記様式4-6			
		人件費内訳書	別記様式4-7			
		移転広告費内訳書	別記様式4-8			
		移転工法表				
		損益計算書比較表	別記様式4-9			
			その他必要とする資料			

	居住者に関する調査等	居住者調査表	様式第 17 号の 1	自家・家主
		居住者調査表	様式第 17 号の 2	借家・借間
	動産に関する調査等	動産調査表	様式第 18 号	
第 8 章 消費税等調査		消費税等調査表	様式第 19 号	
第 9 章 予備調査	予備調査	企業概要書	様式第 20 号の 1	
		配置図		
		平面図		
		立面図		
		矩計図		
		移転工法案検討概要書（企業概要）		
		移転工法（計画）案検討概要書	様式第 20 号の 2	
		移転工法（計画）各案の比較表	様式第 20 号の 3	
		計画概要表（検討資料）		
		計画概要表		
		面積比較表		
補償額積算調書				
第 10 章 移転工法案 の検討		企業概要書	様式第 20 号の 1	
		配置図		
		平面図		
		立面図		
		矩計図		
		移転工法案検討概要書（企業概要）		
		移転工法（計画）案検討概要書	様式第 20 号の 2	
		移転工法（計画）各案の比較表	様式第 20 号の 3	
		計画概要表（検討資料）		
		計画概要表		
		計画概要比較表		
		面積比較表		
		補償額積算調書		
第 11 章 再算定業務	再算定業務	再算定又は再調査に関する調査・算定表		
第 12 章 補償説明	補償説明	説明資料		
		説明等記録簿	様式第 21 号	
第 13 章 事業認定申請 図書等の作成等	事業認定図書の作成 事前相談用資料の作成 裁決申請図書の作成 明渡裁決申立図書の作成 説明会の準備	事業認定申請図書（案）		別記 5 事業認定申請図書作成要領参照
		事前相談用資料		
		本申請図書		
		裁決申請図書		
		明渡裁決申立図書		
		審理及び現地調査並びに説明会における配付資料等		
第 14 章 地盤変動影響 調査	地盤変動影響調査	建物等調査一覧表		別記 11 地盤変動影響調査算定要領参照
		建物等調査書		
		損傷調査書		
		建物等の費用負担額算定書		
第 15 章 写真台帳の作成	写真台帳作成	写真台帳		
		写真撮影方向図		
第 16 章 土地調書及び 物件調書	土地及び物件調書作成	土地調書	様式第 22 号	
		物件調書	様式第 23 号	